

第2部 事業継続対策を一層推進するキーポイント

協働可能なテレワーク準備を

震災後に脚光を浴びたテレワーク。事業継続対策において非常に有効な手段だが、常に課題となるのが社員間のコミュニケーションだ。柔軟で効率的な働き方を支えるコミュニケーション環境を紹介する。

「分散」と「二重化」はリスク対策の基本である。多くの企業が、データバックアップの二重化や関西へのオフィス移転などを進めている。

情報資産と人的資源、業務遂行の機能のすべてを1カ所に集めるリスクは途轍もなく大きい。企業は今、同じ時間、同じ場所にすべてを集めなければ働けない従来型のワークスタイルを考え直す必要に迫られている。

ネットワークの発達、クラウドと仮想化技術の普及等により、ITリソースの分散とバックアップは一昔前に比べて格段に容易になった。一方、バックアップが不可能で分散化も難しいのが「機能」だ。これには「人」も含まれる。

柔軟な業務形態が企業を救う

「オフィスや部署を動かすのではなく、機能を動かすことが対策の基本だ。絶対に止めてはならない機能を分析し、それを動かす。例えば停電対策なら、関東から他の地域に移す。その機能の分析がまず重要になる」

NPO法人・事業継続推進機構の

理事・事務局長を務める細坪信二氏は、事業継続のポイントをそう語る。

場所も原因も特定できる“東電管内”の“停電・節電”対策であれば、予め関東以外に重要な機能を移しておくことで対処できるが、根本的な事業継続対策にはならない。いづれどこで何が発生しても、機能を柔軟に移動できるようにしておく。そこで重要になるのがワークスタイルだ。

万一、オフィスが使用不能あるいは出勤できない状態になったときは、重要な機能と人員を他の拠点に移したり、テレワーク(ICTを活用して在宅や外出先、サテライトオフィスなどで業務を行う働き方)の適用範囲を一時的に広げて業務を継続する。災害時に人的リソースを確保し重要な機能を維持するには、そうした、いつでもどこでも働けるような業務形態の柔軟性が不可欠だ。

「ワークスタイルがもともと柔軟であれば、緊急時にも通常通り業務ができる」と話すのはシスコシステムズ・プロダクトマネージメントシニアマネージャーの福永靖氏だ。「通常時からそうした環境があれば、スム

ーズに移行できる。生産性向上を目的にこれまでワークスタイルの柔軟性を提案してきたが、それが今回の震災後にも生きている」という。

柔軟なワークスタイルを構築するには、次の2点を実現しなければならない。1つは、オフィスの外からインターネット経由で社内システムとデータを安全に利用できる仕組みだ。

もう1つ、社員が分散した状態でも円滑なコミュニケーションが行える仕組みが必要だ。テレワーク環境ではリアルタイムなコミュニケーションが大きく阻害される。だが、上司・部下・同僚の状況を把握してすぐに連絡が取れる、さらには遠隔地から複数人でミーティングが行える環境があれば、コミュニケーションロスによって業務が滞るような状況は回避できる。

PC作業環境を外に持ち出す

まず1つ目の、社内システムとデータの社外からの安全な利用を実現する鍵は、言うまでもなくセキュリティ対策だ。

不正アクセスや情報の漏洩を防ぎ、安全に社内ネットワークに接続する環境を実現する方法はいくつかあるが、ここでは、利用する端末とアプリケーションを想定しながら話を進めていこう。